

【2025年政策・制度要求】

観光庁から回答を受け、意見交換を行う！

交運労協は、5月27日15時より、合同庁舎2号館観光庁会議室において「2025年政策・制度要求」について国土交通省・観光庁から回答を受けた。交運労協から6名が出席した。

冒頭、交運労協池之谷議長は、「観光庁としては2030年目標を6000万人15兆円、さらには国内交流の拡大といったところを視野に入れて、さまざまな計画の立案の作業に入っていると承知している。一方で、他産業と同様に要員不足は最大の課題である。観光庁の目標に対応していくためにも、人材確保や働き方の課題を解決しなければ計画目標の達成はないと考えている。今日は現場の実態などを聞いていただきながら、効果的な観光行政を推し進めていただければと考えているので、よろしくお願いしたい」と挨拶した。以降、同庁から以下の要求項目について、回答を受けた後、各構成組織よりそれぞれ質問および要請を行い、意見交換を終了した。なお、主な発言内容は以下のとおり。



<余暇・休暇について>

(サービス連合)

国内旅行を中心として、特定の地域はゴールデンウィークや3連休を中心に、人流の大きな波がある。人手不足やインバウンドのオーバーツーリズムに加え、さらに日本人が多く動くというのは、観光業に大変厳しい状況だ。今まで以上に自治体、教育界、産業界といったさまざまな分野が真剣に取り組んでいただくことが必要だ。この問題については国民的な運動が必要であり、ぜひ観光庁には先頭に立って推し進めていただきたい。

(航空連合)

国内の交流人口を拡大していくことは非常に大きなテーマであり、今後の人口減少社会に対して重要である。「ポジティブ・オブ運動」は14年前からの取り組みであるが、第5次観光立国推進基本計画の議論がスタートしているといった環境変化を捉え、より大きな運動、実効性の高い施策として推進していくことが重要だ。省庁横断的、全国民運動的な重要性は当然認識しつつ、他の具

体的な施策と連動しながら、実効性の高い、具体的に休暇を増やしていける、また単発ではなく、より長い期間かつシーズンリティーを平準化していくといった取り組みを進めていただきたい。

【ポジティブ・オフ運動】

休暇を取得して外出や旅行などを楽しむことを積極的に促進し、休暇(オフ)を前向き(ポジティブ)にとらえて楽しもう、という運動。

休暇を取得しやすい職場環境や雰囲気をととのえていくこと、それをベースとした外出・旅行を通じて経済活性化に貢献すること、長期的にワークライフ・バランスの実現や休暇を楽しむライフスタイルなどの「ライフスタイル・イノベーション」につなげていくことを目的として、国土交通省、内閣府、厚生労働省、経済産業省が共同して2011年より提唱・推進している。

<人財不足への対応>

(サービス連合)

人財不足は特に宿泊業で深刻な問題となっている。残念ながら、他産業に比べ賃金水準なり労働条件といったものが、決して高くないということが直接的な原因の1つだと考えている。観光庁の助成金制度で、自動チェックイン機などの設備費を賄うことができるというのは、賃金引き上げを実現するためのきっかけを作っていただいていると認識しているが、実際のところ、本当に労働者の賃金アップに至っているのかどうかについて、投資効果は長い目で見る必要はあるにせよ、人財の定着も含め検証していただき、事例共有もぜひ行っていただきたい。コロナ禍により宿泊業も相当な借り入れを行っており、経営判断次第では優先順位として人財投資よりも返済の方に充てられることもあり得る。人手不足を解消するためには、まずは従業員への投資という発想を経営陣に促していただく意味でも、観光庁が意図されている効果というものを、ぜひ共有していただければ幸いだ。

<国際観光旅客税を活用したインバウンド対応の強化について>

(航空連合)

5月19日の参議院予算委員会において、自民党の吉川有美議員の質問に石破総理が答弁をされた。要旨としては国際観光旅客税の引き上げを示唆し、他国の事例など引き合いにしながら、その必要性に言及している。総理としての発言としての重みがあると考え。観光庁としてはどのように受け止められたのか。

(回答)

5月19日の答弁について、報道では「総理が見直しを検討するように指示をした」「引き上げを検討するように指示をした」となっているが、総理の答弁を実際に最初から最後まで改めて拝見すると、そこまで言及しているわけではないというのが感想だ。検討という言葉はおっしゃっているが、「見直し」や「引き上げ」という言葉をおっしゃっているわけではない。全体の文脈をどう捉えるかは受け止める人それぞれとは思いますが、少なくとも直接的に「見直し」「引き上げ」とは言っていないと認識している。

一方で、総理として、今の国際観光旅客税についての考えを示されたものと受け止めており、最初に国際比較をされているが、別に全ての国を挙げているわけではなく、世界全体の中でどこに位置されるのかというのは分からないが、少なくとも答弁で総理が挙げられた、日本は低い方であると、その後外国人に関するお話と日本人に関するお話をされていたが、最終的にはその受益と

負担をしっかりと考えなければならない、といったご答弁かと受け止めている。はじめに外国人について述べられているが、元々日本の方が納めた税金等で整備されたインフラを享受するのであれば、外国人から徴収することは説明がつくのではないかという話があったが、では現状の国際観光旅客税は日本人であろうが外国人であろうが徴収されるわけで、日本人から取った分に関しても日本人も納得できる形で使われているのか、国際観光旅客税に限らず、あらゆる税について関わってくる話でもある。受益と負担を踏まえた上で、しっかりと考える必要がありますよねという答弁だったのではないかと受け止めている。

<2025年政策・制度要求(国土交通省・観光庁)>

(観光庁)

1. コロナ禍によって生じた企業財務改善
2. 公共交通機関の利用環境の改善について
3. 余暇・休暇制度について
4. 人財不足への対応
5. 外国人労働者の就労増にむけて
6. 令和6年度税制改正大綱における外国人旅行者向けの免税制度について
7. 訪日外国人旅行者への対応について

(総合政策局からの割り振り項目)

1. 観光先進国の実現に向けた取り組みのさらなる強化について
- (1)貸切バスの主要駅周辺の乗降スペースについて
- (2)国際観光旅客税を活用したインバウンド対応の強化について
- (3)「手ぶら観光」の促進について
- (4)非常時における情報提供ツールの整備について



以 上